



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社バッファロー
コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）坂本 裕二
問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 管理本部長 （氏名）日下部 直喜 TEL 048-227-8860
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	6,735	3.4	298	24.0	323	20.5	224	35.2
2026年3月期中間期	6,514	17.0	240	44.9	268	49.5	165	57.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 224百万円（35.1%） 2026年3月期中間期 165百万円（57.9%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	95.66	—
2026年3月期中間期	70.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	9,706	6,641	68.4
2026年3月期	9,831	6,498	66.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 6,641百万円 2026年3月期 6,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2027年3月期	—	35.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,050	2.5	713	17.9	720	10.6	485	9.7	206.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	2,345,874株	2026年3月期	2,345,874株
2027年3月期中間期	2,464株	2026年3月期	2,464株
2027年3月期中間期	2,343,410株	2026年3月期中間期	2,343,411株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

中間期決算補足説明資料につきましては、2026年11月13日 (金) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、人手不足感の高まりから雇用・所得環境の改善傾向が続くものの、物価高により個人消費等の内需は力強さを欠く状況にあり、また、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰及び資源供給に対するリスクが存在するなど、今後の経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、2024年5月9日に公表いたしました「中期経営計画2024」のもと、厳しさを増し急速に変化し続ける経営環境を乗り越えるための経営基盤の確立と更なる企業成長を目指すとともに、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域社会に寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートバックス事業>

当中間連結会計期間末におけるオートバックス事業の店舗数は、15店舗であります。当中間連結会計期間中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートバックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、新車販売台数が前年同時期を上回る水準で推移するとともに、EV（電気自動車）がシェアを伸ばし国内における普及が本格化しつつあります。また、メンテナンス・消耗品の需要につきましては、車両の平均使用年数の長期化を背景に引き続き底堅く推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「クルマのことならオートバックス」の実践を通じ、お客様への安全と安心の提供、顧客満足度の更なる向上に取り組んでまいりました。接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に注力するとともに、人材確保に向けての働きやすい職場の構築を図るべく、2025年4月より店舗の勤務形態に週休3日制を導入するなど、グループ内における労働環境・ワークライフバランスの改善を進めております。販売施策といたしましては、車検整備を軸としたピット・サービス工賃部門の業容拡大に重点を置き、新規車検顧客の獲得強化とともに、スマホアプリからの作業予約による利便性の向上、ピット関連設備の導入・充実化による受け入れ態勢の強化を図り、中期的な成長基調を維持しております。タイヤ販売につきましては、低価格帯商品のラインナップ強化や車両大型化・SUV人気の高まりに対応した大口径サイズの在庫の充実など、品質と価格のバランスに優れた商品を幅広く取り揃えた売場づくりを推進し、競合店やネット販売に負けない「安さと豊富な品揃え」を強みとしつつ、実店舗ならではの接客力や専門的な提案力を活かし地域のお客様から選ばれる店舗を目指しております。オイル・バッテリー部門につきましては、Web予約システムの積極的な利用促進・認知度向上の取り組みによりオイル交換の即日作業予約が堅調に伸び、また、原油製品の供給不安により販売単価が上昇したこともあって、オイル販売が前年を大幅に上回る実績となりました。車販売部門につきましては、中古車の流通台数の不足に対応し査定担当人員の増員とスキル向上による買取体制の強化等に努めてまいりましたが、オークション市場における販売台数が増加する一方で個人向けの販売は低調に推移し、減収となっております。

これらの取り組みにより、オートバックス事業の売上高は5,707,377千円（前年同期比4.0%増）となりました。

<飲食事業>

当社グループは、子会社である「(株)パッファローフードサービス」において、(株)ピソラがチェーン展開するイタリアンレストラン『P I S O L A』、(株)焼肉ライクがチェーン展開する焼肉店『焼肉ライク』を、フランチャイズ契約のもと運営しております。当中間連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『P I S O L A』が5店舗、『焼肉ライク』が5店舗の計10店舗となっており、当中間連結会計期間中における店舗の新設及び廃止はございません。

飲食事業が属する外食業界におきましては、高騰する原材料費・人件費等への対応として価格改定の動きが波及した結果、客単価は上昇基調となっております。しかしながら、物価の高止まりによる消費者の節約志向も根強く来店客数は横ばいの傾向にあり、運営コストの上昇から小規模・個人経営店舗の倒産件数が過去最高水準で推移するなど、経営環境は厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、2024年4月より事業展開を開始した『P I S O L A』業態の運営体質強化に重点を置き、接客サービス品質の向上、コスト管理の徹底及び特定技能外国人の採用をはじめとした人員配置の最適化を図ることで、収益構造の改善を推し進めてまいりました。

『P I S O L A』業態は、前中間連結会計期間にて新規出店の2店舗が通期営業となり売上高を前年同期比5.2%増と伸ばした一方で、『焼肉ライク』業態は前年10月に1店舗を退店した影響等により前年同期比14.3%減と下回り、飲食事業の売上高は1,027,724千円（前年同期比0.0%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,735,102千円（前年同期比3.4%増）、営業利益298,140千円（同24.0%増）、経常利益323,326千円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益224,166千円（同35.2%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
オートボックス事業	5,486,634	84.2	5,707,377	84.7	11,662,799	85.1
飲食事業	1,027,402	15.8	1,027,724	15.3	2,043,755	14.9
合計	6,514,037	100.0	6,735,102	100.0	13,706,554	100.0

各品目別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
ピット・サービス工賃	1,893,463	29.1	1,981,939	29.4	3,840,146	28.0
タイヤ・ホイール	1,259,820	19.3	1,305,310	19.4	3,140,218	22.9
飲食	1,027,402	15.8	1,027,724	15.3	2,043,755	14.9
アクセサリ・メンテナンス用品	843,682	13.0	903,584	13.4	1,757,973	12.8
オイル・バッテリー	577,382	8.9	666,760	9.9	1,235,223	9.0
車販売	459,538	7.1	416,432	6.2	861,691	6.3
カーエレクトロニクス	424,002	6.5	411,892	6.1	785,427	5.7
その他	28,744	0.4	21,457	0.3	42,118	0.3
合計	6,514,037	100.0	6,735,102	100.0	13,706,554	100.0

(注) 1. 当中間連結会計期間末における飲食事業の店舗数は、『P I S O L A』5店舗、『焼肉ライク』5店舗の計10店舗となっております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
飲食	店舗における飲食サービス
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等)、チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等)
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CDプレーヤー、スピーカー、アンプ、ETC車載器、接続具等

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,060,381千円となり、前連結会計年度末に比べ65,155千円(前連結会計年度末比1.1%)減少しました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金89,146千円、商品73,909千円の増加に対して、現金及び預金が229,969千円減少したことによるものであります。固定資産は3,645,763千円となり、前連結会計年度末に比べ60,631千円(同1.6%)減少しました。これは主に有形固定資産37,885千円及び差入保証金8,252千円の減少によるものであります。

この結果、総資産は9,706,145千円となり、前連結会計年度末に比べ125,787千円(同1.3%)減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,670,991千円となり、前連結会計年度末に比べ147,901千円(前連結会計年度末比8.1%)減少しました。これは主に流動負債のその他に含まれる前受金55,262千円、未払法人税等39,035千円及び流動負債のその他に含まれる前受収益28,023千円が減少したことによるものであります。固定負債は1,394,027千円となり、前連結会計年度末に比べ120,017千円(同7.9%)減少しました。これは主に長期借入金92,826千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は3,065,019千円となり、前連結会計年度末に比べ267,919千円(同8.0%)減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は6,641,125千円となり、前連結会計年度末に比べ142,132千円(前連結会計年度末比2.2%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が142,146千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね計画通り推移しており、現時点での2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829,991	3,600,021
売掛金	752,822	756,582
商品	1,181,460	1,255,369
原材料	11,779	14,271
その他	349,485	434,136
流動資産合計	6,125,537	6,060,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,046,176	3,094,971
減価償却累計額	△1,577,246	△1,648,513
建物及び構築物(純額)	1,468,930	1,446,458
土地	686,694	686,694
その他	1,084,867	1,111,023
減価償却累計額	△674,031	△715,599
その他(純額)	410,836	395,424
有形固定資産合計	2,566,462	2,528,577
無形固定資産	5,396	5,396
投資その他の資産		
差入保証金	592,180	583,927
その他	562,141	547,647
貸倒引当金	△19,785	△19,785
投資その他の資産合計	1,134,536	1,111,790
固定資産合計	3,706,394	3,645,763
資産合計	9,831,932	9,706,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,033	509,226
1年内返済予定の長期借入金	185,652	185,652
未払法人税等	152,144	113,108
賞与引当金	174,478	147,984
その他	822,585	715,020
流動負債合計	1,818,893	1,670,991
固定負債		
長期借入金	562,444	469,618
退職給付に係る負債	678,036	676,044
資産除去債務	160,722	161,700
その他	112,842	86,664
固定負債合計	1,514,045	1,394,027
負債合計	3,332,938	3,065,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,084	653,084
資本剰余金	627,597	627,597
利益剰余金	5,218,409	5,360,556
自己株式	△142	△142
株主資本合計	6,498,949	6,641,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	29
その他の包括利益累計額合計	44	29
純資産合計	6,498,993	6,641,125
負債純資産合計	9,831,932	9,706,145

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	6,514,037	6,735,102
売上原価	2,877,046	3,008,515
売上総利益	3,636,990	3,726,586
販売費及び一般管理費	3,396,591	3,428,446
営業利益	240,399	298,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,821	6,324
受取手数料	4,160	4,387
受取保険金	19,370	1,798
物品売却益	7,488	10,508
その他	5,856	12,567
営業外収益合計	51,698	35,586
営業外費用		
支払利息	8,447	9,686
固定資産圧縮損	12,145	—
その他	3,167	713
営業外費用合計	23,761	10,400
経常利益	268,336	323,326
税金等調整前中間純利益	268,336	323,326
法人税、住民税及び事業税	89,309	91,320
法人税等調整額	13,178	7,839
法人税等合計	102,488	99,160
中間純利益	165,848	224,166
親会社株主に帰属する中間純利益	165,848	224,166

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	165,848	224,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△14
その他の包括利益合計	109	△14
中間包括利益	165,957	224,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	165,957	224,151
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,486,634	1,027,402	6,514,037	—	6,514,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,486,634	1,027,402	6,514,037	—	6,514,037
セグメント利益又は損失 (△)	493,220	△49,886	443,334	△202,935	240,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△202,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	オートバックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,707,377	1,027,724	6,735,102	—	6,735,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,707,377	1,027,724	6,735,102	—	6,735,102
セグメント利益又は損失 (△)	433,020	70,388	503,408	△205,267	298,140

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△205,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	112,945千円	127,922千円